

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【中間会計期間】	第16期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 杉浦 友泰
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 杉浦 友泰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社エフアンドエム東京支社 (東京都品川区南大井1丁目13番5号) 株式会社エフアンドエム名古屋支社 (名古屋市中区栄2丁目8番13号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	1,678,688	1,759,562	2,194,258	3,869,310	3,823,529
経常利益又は経常損失() (千円)	65,302	32,398	389,189	67,280	263,468
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失()(千円)	64,281	26,767	110,873	92,427	61,051
純資産額(千円)	1,927,657	1,907,848	2,159,693	1,913,899	2,026,372
総資産額(千円)	5,555,810	5,290,403	5,155,802	5,141,711	5,297,068
1株当たり純資産額(円)	171,805.51	170,039.93	60,668.95	170,579.27	173,401.73
1株当たり中間(当期)純利 益又は中間(当期)純損失 ()(円)	5,729.20	2,385.72	3,149.90	8,237.70	5,415.44
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	3,098.30	-	5,336.93
自己資本比率(%)	34.7	36.1	41.9	37.2	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	124,957	54,895	214,432	44,244	596,369
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	287,070	145,515	57,629	63,442	291,097
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	351,235	203,115	178,042	87,602	17,077
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	128,691	281,895	436,354	169,399	457,595
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	296 (1)	298 (6)	294 (15)	317 (7)	276 (21)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、第14期中及び14期では1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。また、第15期中につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年5月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の状況

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	1,593,304	1,442,266	1,857,895	3,193,675	3,190,081
経常利益(千円)	12,424	125,882	400,146	57,186	447,297
中間(当期)純利益又は当期 純損失()(千円)	20,321	80,941	132,664	15,741	93,818
資本金(千円)	826,000	826,000	880,662	826,000	865,473
発行済株式総数(株)	11,936	11,936	37,746	11,936	12,402
純資産額(千円)	2,013,598	2,040,044	2,292,273	1,991,922	2,137,162
総資産額(千円)	5,066,499	4,988,704	4,935,422	4,766,730	4,955,507
1株当たり純資産額(円)	179,465.06	181,822.15	64,393.33	177,533.18	182,882.25
1株当たり中間(当期)純利 益又は中間(当期)純損失 ()(円)	1,811.15	7,214.02	3,768.98	1,402.99	8,321.93
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	3,707.24	-	8,201.28
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	-	-	-	1,000	2,000
自己資本比率(%)	39.7	40.9	46.5	41.8	43.1
従業員数 (外平均臨時従業員数)(人)	275 (1)	242 (2)	248 (9)	259 (1)	228 (15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、第14期では1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。また、第14期中及び第15期中につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年5月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

主要な関係会社に重要な変更はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アウトソーシング事業	142（8）
エフアンドエムクラブ事業	82（1）
不動産賃貸事業	-（-）
アウトプレースメント事業	36（6）
その他事業	11（-）
全社（共通）	23（-）
合計	294（15）

（注）1．従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	248（9）
---------	--------

（注） 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当期の業績概要

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰等の不安定要因があったものの、設備投資の拡大や、個人消費の回復に支えられ景気回復および企業収益の改善が進んでまいりました。

このような環境の下、当社グループは主要事業の会員数を増加させるとともに、主要事業で培ったノウハウ及び顧客ネットワークを活用し、新たな収益の構築を図ってまいりました。また、グループを挙げたローコストオペレーションを実施するなど、収益体質の改善に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高21億94百万円（前中間連結会計期間比24.7%増）となり、経常利益は3億89百万円（前中間連結会計期間比1101.2%増）、当中間会計期間純利益は1億10百万円（前中間連結会計期間比314.2%増）となりました。

セグメント別概況

アウトソーシング事業

1. 記帳代行業業について

記帳代行業業につきましては、従来からの主力事業である生命保険会社営業職員向け記帳代行の会員増加に努めてまいりました結果、当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）会員数は35,115人（前連結会計年度比2,181人増）となり引き続き好調に推移いたしました。

2. 「Tax House」事業について

前連結会計年度の下期よりスタート致しました「Tax House」事業は、当期より本格的に加盟者募集及び、各金融機関等との提携によるサービスラインアップの拡充を進めてまいりました。また、各種媒体での広告活動や、キャンペーンを企画することで、ブランディングの強化に努めてまいりました。

この結果、加盟件数は、有力な会計事務所を中心に、全国各地において順調に加盟が進み、当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）の加盟数は129件となり、前連結会計年度比99件増加となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間のアウトソーシング事業の売上高は10億15百万円（前中間連結会計期間比50.9%増）となりました。

エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業に関しましては、引き続きサービスコンテンツの充実及び顧客フォロー体制の強化に努めてまいりました。給与計算代行サービスを開始するなど、顧客満足度の向上及び会員収入以外の付加収入の確保に注力してまいりました。また、「Tax House」加盟事務所の法人顧客に対するサービスを構築するなど、会員企業数の増加に努めてまいりました結果、当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）会員数は4,214社（前連結会計年度比123社減）となりました。

この結果、当中間連結会計期間のエフアンドエムクラブ事業の売上高は6億32百万円（前中間連結会計期間比2.7%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所在する自社保有物件からの賃貸収入で当中間連結会計期間の売上高は56百万円（前中間連結会計期間比11.1%減）となりました。

アウトブレースメント事業

アウトブレースメント事業に関しましては、再就職支援業界全体の需要が引き続き低水準で推移するなか、連独自のノウハウを活かし、研修・教育事業に注力するほか、全体的なコスト体質の見直しを引き続き進めるなど、収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間のアウトブレースメント事業の売上高は2億87百万円（前中間連結会計期間比2.0%増）となりました。

その他事業

その他事業は、子会社エフアンドエムネット等の受託業務が伸長したため売上高は2億3百万円（前中間連結会計期間比121.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は投資有価証券の取得にかかる支出50百万円、社債償還による支出129百万円等があったものの、税金等調整前中間純利益292百万円の計上、偶発損失引当金の増加額65百万円等により、当中間連結会計期間末には436百万円（前年同期比155百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の増加は214百万円（前中間連結会計期間比159百万円増）となりました。これは税金等調整前中間純利益292百万円の計上、偶発損失引当金の増加額65百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は57百万円（前中間連結会計期間は145百万円の支出）となりました。これは主に、保険積立金にかかる支出の減少（前中間連結会計期間比105百万円減）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は178百万円（前中間連結会計期間は203百万円の獲得）となりました。これは短期借入金による収入680百万円等あったものの、社債償還による支出129百万円、短期借入金の返済による支出694百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
アウトソーシング事業(千円)	1,015,314	50.9
エフアンドエムクラブ事業(千円)	632,363	2.7
不動産賃貸事業(千円)	56,460	11.1
アウトプレースメント事業(千円)	287,119	2.0
その他事業(千円)	203,000	121.3
合計(千円)	2,194,258	24.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	126,000
計	126,000

(注) 平成17年11月11日開催の取締役会決議により、平成18年1月5日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は378,000株増加し、504,000株となる予定です。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	37,746	37,860	(株)大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」)	-
計	37,746	37,860	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

平成14年6月27日定時株主総会決議		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	198 個	171 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	198 株	171 株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	62,566 円(注)1	62,357 円(注)4
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成18年6月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 62,566 円 資本組入額 31,283 円	発行価格 62,357 円 資本組入額 31,179 円
新株予約権の行使の条件	(注)2	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は 認めない	同 左

(注)1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます(1円未満の端数切捨)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます(1円未満の端数切捨)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は} 1 \text{株当たりの払込価額} \times \text{処分株式数}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格及び適用の日を通知するものとします。

- 平成14年6月27日開催の定時株主総会決議及び以降開催された取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。
- 平成17年11月30日現在退職した者に発行した新株予約権は324個324株であり、上記表の数値には含まれておりません。
- 平成17年9月27日開催の取締役会決議により、平成17年10月14日付けで時価を下回る価額で自己株式の処分を行っております。これにより「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	789 個	696 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	789 株	696 株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	54,333 円(注)1	54,152 円(注)4
新株予約権の行使期間	平成17年1月1日から 平成19年12月31日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 54,333 円 資本組入額 27,167 円	発行価格 54,152 円 資本組入額 27,076 円
新株予約権の行使の条件	(注)2	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は 認めない	同 左

(注)1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます(1円未満の端数切捨)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます(1円未満の端数切捨)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} + \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額 又は処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格及び適用の日を通知するものとします。

- 平成16年6月29日開催の定時株主総会決議及び以降開催された取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。
- 平成17年11月30日現在退職した者に発行した新株予約権は144個144株であり、上記表の数値には含まれておりません。
- 平成17年9月27日開催の取締役会決議により、平成17年10月14日付けで時価を下回る価額で自己株式の処分を行っております。これにより「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	- 個	1,654 個
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	- 株	1,654 株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	- 円	527,274円(注)1.4
新株予約権の行使期間	-	平成22年7月1日から 平成27年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 - 円 資本組入額 - 円	発行価格 527,274円 資本組入額 263,637円
新株予約権の行使の条件	-	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	-	譲渡、質入その他の処分は認めない

(注)1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます(1円未満の端数切捨)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます(1円未満の端数切捨)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{1株当たり時価}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格及び適用の日を通知するものとします。

- 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議及び以降開催された取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。
- 平成17年11月30日現在退職した者に発行した新株予約権は22個22株であり、上記表の数値には含まれておりません。
- 平成17年9月27日開催の取締役会決議により、平成17年10月14日付けで時価を下回る価額で自己株式の処分を行っております。これにより「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年5月20日 (注)1	182	12,584	5,129	870,602	5,129	251,102
平成17年5月20日 (注)2	24,804	37,388	-	870,602	-	251,102
平成17年5月21日～ 平成17年9月30日 (注)1	358	37,746	10,059	880,662	10,058	261,161

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 株式分割(1:3)によるものであります。

3. 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が114株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
森中 一郎	大阪府 茨木市天王1-8-23-605	11,634	30.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都 中央区晴海1丁目8-11	4,269	11.30
合資会社フラワー	大阪府 吹田市江坂町1丁目23-38	3,000	7.94
合資会社メッセージ	大阪府 吹田市江坂町1丁目23-38	3,000	7.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都 港区浜松町2丁目11-3	1,421	3.76
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都 中央区晴海一丁目8-12	853	2.25
工藤 美樹江	大阪府 吹田市桃山台5丁目4-3-310	750	1.98
岡三証券株式会社	東京都 中央区日本橋1丁目17-6	594	1.57
大阪証券金融株式会社	大阪市 中央区北浜2丁目4-6	465	1.23
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都 千代田区大手町2丁目2-2	375	0.99
計	-	26,361	69.83

(注)1. 上記大阪証券金融株式会社の所得株式数のうち、証券取引法上の証券金融業務に係る株式数は465株であります。

2. 上記のほか、自己株式が2,148株あります。

3. インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成17年8月12日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で2,106株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、インベスコ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	インベスコ投信投資顧問株式会社
住所	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
保有株券等の数	株式2,106株
株券等の保有割合	5.61%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,148	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,598	35,598	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	37,746	-	-
総株主の議決権	-	35,598	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番38号	2,148	-	2,148	5.7
計	-	2,148	-	2,148	5.7

(注) 平成17年9月27日開催の取締役会議により、平成17年10月14日付で自己株式2,148株全てを第三者に対し処分いたしました。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	385,000	331,000	443,000	528,000	567,000	530,000
最低(円)	244,000	221,000	277,000	470,000	474,000	428,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表についてペガサス監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	301,895		456,354		627,595	
2. 受取手形及び売掛金		545,973		471,306		545,823	
3. たな卸資産		263,267		127,947		159,657	
4. その他		226,121		238,053		241,733	
貸倒引当金		1,861		4,387		4,700	
流動資産合計		1,335,396	25.2	1,289,276	25.0	1,570,109	29.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	1,119,392		1,088,705		1,102,418	
(2) 工具器具備品		125,103		100,839		105,306	
(3) 土地	2	729,631		729,631		729,631	
(4) その他		48		-		48	
2. 無形固定資産		252,340		213,923		235,429	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	193,026		277,334		202,753	
(2) 繰延税金資産		298,966		220,685		213,295	
(3) 差入保証金		259,991		236,334		258,835	
(4) 保険積立金		462,801		458,143		457,823	
(5) 滞留債権		418,066		494,940		450,247	
(6) その他		92,488		192,023		49,658	
貸倒引当金		57,431		167,986		118,563	
固定資産合計		3,894,425	73.6	3,844,574	74.6	3,686,886	69.6
繰延資産							
社債発行費		60,581		21,950		40,071	
繰延資産合計		60,581	1.2	21,950	0.4	40,071	0.8
資産合計		5,290,403	100.0	5,155,802	100.0	5,297,068	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		14,497		14,976		15,594	
2. 一年以内償還予定社債	2	258,000		258,000		258,000	
3. 短期借入金	2	371,182		226,000		240,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金	2	79,480		69,480		79,480	
5. 未払金		103,575		134,970		99,744	
6. 未払法人税等		28,734		221,210		227,523	
7. 未払消費税等		25,123		32,116		33,896	
8. 賞与引当金		96,473		96,549		94,211	
9. 未成業務受入金		215,680		160,527		294,689	
10. その他		91,977		87,013		102,812	
流動負債合計		1,284,724	24.3	1,300,843	25.2	1,445,952	27.3
固定負債							
1. 社債	2	1,563,000		1,305,000		1,434,000	
2. 長期借入金	2	189,140		119,660		149,400	
3. 偶発損失引当金		44,745		129,096		63,478	
4. その他		82,583		64,404		82,737	
固定負債合計		1,879,469	35.5	1,618,161	31.4	1,729,616	32.7
負債合計		3,164,193	59.8	2,919,004	56.6	3,175,569	59.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		218,361	4.1	77,104	1.5	95,126	1.8
(資本の部)							
資本金		826,000	15.6	880,662	17.1	865,473	16.3
資本剰余金		1,044,700	19.8	1,099,361	21.3	1,084,173	20.5
利益剰余金		165,798	3.1	287,583	5.6	200,082	3.8
その他有価証券評価差額金		57,319	1.1	36,583	0.7	52,025	1.0
自己株式		71,330	1.3	71,330	1.4	71,330	1.3
資本合計		1,907,848	36.1	2,159,693	41.9	2,026,372	38.2
負債、少数株主持分及び資本合計		5,290,403	100.0	5,155,802	100.0	5,297,068	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		1,759,562	100.0		2,194,258	100.0		3,823,529	100.0	
売上原価			648,737	36.9		583,625	26.6		1,335,093	34.9	
売上総利益			1,110,824	63.1		1,610,633	73.4		2,488,435	65.1	
販売費及び一般管理費			1,045,484	59.4		1,187,968	54.1		2,154,879	56.4	
営業利益			65,340	3.7		422,664	19.3		333,556	8.7	
営業外収益											
1. 受取利息			1,647			1,994			3,260		
2. 受取配当金			567			681			1,248		
3. 除斥配当金受入 益			-			-			1,100		
4. 保険手数料収入			403			212			896		
5. 業務受託料収入			-			588			-		
6. その他			2,855	5,474	0.3	282	3,758	0.2	4,106	10,611	0.3
営業外費用											
1. 支払利息			7,463			5,694			13,305		
2. 社債利息			10,217			10,201			21,191		
3. 社債発行費償却			18,286			18,120			38,795		
4. 新株発行費償却			-			1,938			791		
6. その他			2,449	38,416	2.2	1,278	37,234	1.7	6,615	80,699	2.1
経常利益				32,398	1.8		389,189	17.8		263,468	6.9
特別利益											
退職年金保険解 約返戻金		-	-	-	-	-	-	2,435	2,435	0.1	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別損失									
1. 固定資産除却損	2	2,118		29,449		16,173			
2. 保険解約解約損		-		513		-			
3. 投資有価証券評価損		-		1,352		-			
4. 投資有価証券売却損		-		35		-			
5. 棚卸資産評価損		-		-		45,750			
6. 偶発損失引当金繰入額		22,683		65,618		45,366			
7. 貸倒引当金繰入額		26,101		-		40,794			
8. 持分変動損失		297	51,200	2.9	-	297	148,381	3.9	
税金等調整前中間 (当期)純利益			-	-	292,219	13.4	117,523	3.1	
税金等調整前中間 純損失			18,801	1.1	-	-	-	-	
法人税、住民税及 び事業税		22,557		214,256		214,776			
法人税等調整額		19,928	2,629	0.1	15,276	198,979	7,774	222,551	5.8
少数株主損失			48,198	2.7		17,633		166,079	4.3
中間純利益			26,767	1.5		110,873		61,051	1.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,044,700		1,084,173		1,044,700
資本剰余金増加高							
1. 新株予約権行使による新株発行			-		15,188		39,473
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,044,700		1,099,361		1,084,173
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			150,250		200,082		150,250
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		26,767	26,767	110,873	110,873	61,051	61,051
利益剰余金減少高							
1. 配当金		11,220	11,220	23,372	23,372	11,220	11,220
利益剰余金中間期末 (期末)残高			165,798		287,583		200,082

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失		18,801	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益		-	292,219	117,523
減価償却費		69,778	56,538	138,528
長期前払費用償却		6,134	3,263	12,276
社債発行費償却		18,286	18,120	38,795
貸倒引当金の増加額		26,379	49,110	90,349
賞与引当金の増加額 (又は減少額())		3,126	2,337	5,388
偶発損失引当金の増加額		22,683	65,618	41,416
受取利息及び受取配当金		2,215	2,675	4,508
支払利息		17,680	15,895	34,497
租税公課		-	7,270	12,682
持分変動損失		297	-	297
固定資産除却損		2,118	27,961	14,973
投資有価証券評価損		-	1,352	-
投資有価証券売却損		-	35	-
売上債権の減少額 (又は増加額())		5,272	27,974	15,940
仕入債務の増加額 (又は減少額())		6,335	618	7,432
たな卸資産の減少額		14,126	31,709	117,736
その他営業資産の増加額()		14,611	11,091	30,863
その他営業負債の増加額(又は減少額())		51,426	112,190	36,103
未払消費税等の増加額(又は減少額())		19,168	1,093	10,274
その他固定負債の増加額(又は減少額())		36	15,458	3,064
その他		-	-	165
小計		69,234	458,468	630,748

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		2,215	2,675	4,508
利息の支払額		16,296	18,871	32,517
法人税等の支払額		256	227,840	6,369
営業活動によるキャッシュ・フロー		54,895	214,432	596,369
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	-	150,000
有形固定資産の取得による支出		2,826	22,047	10,755
無形固定資産の取得による支出		2,258	1,433	5,941
投資有価証券の取得による支出		5,000	50,722	5,800
投資有価証券の売却による収入		-	794	-
関係会社株式取得による支出		4,250	3,073	19,776
貸付けによる支出		40,000	-	70,000
貸付金の回収による収入		9,200	16,150	78,100
長期前払費用にかかる支出		516	3,000	1,716
差入保証金にかかる支出		6,139	3,404	12,196
差入保証金の回収による収入		3,455	9,436	4,530
保険積立金にかかる支出		106,680	1,518	108,269
保険積立金にかかる収入		-	1,198	1,228
その他の投資にかかる支出		-	10	-
その他の投資の回収による収入		9,500	-	9,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		145,515	57,629	291,097

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		270,000	680,000	730,000
短期借入金の返済に よる支出		219,000	694,000	805,161
長期借入金の返済に よる支出		39,740	39,740	79,480
社債発行による収入		288,510	-	288,510
社債の償還による支 出		99,000	129,000	228,000
配当金の支払額		11,959	22,805	12,060
割賦代金支払による 支出		9,694	2,874	13,832
少数株主による株式 払込収入		24,000	-	24,000
株式発行による収入		-	30,377	78,946
財務活動によるキャッ シュ・フロー		203,115	178,042	17,077
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額 ())		112,495	21,240	288,195
現金及び現金同等物の 期首残高		169,399	457,595	169,399
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		281,895	436,354	457,595

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ジャパン・インシュアランス チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社	連結子会社の数 3社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ジャパン・インシュアランス チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社	連結子会社の数 3社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ジャパン・インシュアランス チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 0社	持分法適用の関連会社数 0社	持分法適用の関連会社数 0社
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 当社の商品、製品及び仕掛品は月次総平均法による原価法、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法によっており、貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終仕入原価法によっております。 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～24年	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 工具器具備品 3～15年	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～24年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法 -</p> <p>社債発行費 商法の規定する最長期間 (3年間)に每期均等額を償却しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その発生見込み額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用計上しております。</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>偶発損失引当金 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、貸倒懸念債権等特定の債権に関する個別回収可能性の見積りについては、当社グループにおける過年度の回収実績を参考にして設定しておりましたが、当連結会計年度より金融商品会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第14号)114に述べられている簡便法を採用しております。この結果、従来の方法に比較して、税金等調整前当期純利益は40,794千円減少しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>偶発損失引当金 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。</p> <p>また、金利スワップについ て特例処理の条件を充たして いる場合には特例処理を採用 しております。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象、 ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、 金利変動リスクをヘッジして おります。当中間連結会計期 間にヘッジ会計を適用したヘ ッジ対象とヘッジ手段は以下 のとおりであります。</p> <p>a .ヘッジ手段 金利スワップ b .ヘッジ対象 借入金 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累 計とヘッジ手段の相場変動又 はキャッシュ・フロー変動の 累計を比較し、その変動額の 比率によって有効性を評価し ております。ただし、特例処 理によっている金利スワップ については有効性の評価を省 略しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象、 ヘッジ方針 同左</p> <p>a .ヘッジ手段 同左 b .ヘッジ対象 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象、 ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、 金利変動リスクをヘッジして おります。当連結会計年度に ヘッジ会計を適用したヘッジ 対象とヘッジ手段は以下のと おりであります。</p> <p>a .ヘッジ手段 同左 b .ヘッジ対象 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のた めの基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 . 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算書) におけ る資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
-	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	-

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 「滞留債権」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「滞留債権」の金額は132,126千円であります。	-

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(滞留債権) 投資その他の資産の「滞留債権」に含まれている業務委託料未収入債権226,907千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しております。 当中間連結会計期間末におきまして未だ判決は出ておりませんが、当社グループといたしましては、上記滞留債権の回収可能性が、滞留期間の経過に伴い劣化することに鑑み、上記業務委託料未収入債権に対して、偶発損失引当金の設定(22,683千円)を行っております。 今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、当下期以降、上記偶発損失引当金の設定額を上回る損失が生じる可能性があります。	(滞留債権) 投資その他の資産の「滞留債権」に含まれている業務委託料未収入債権226,907千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しております。 当中間連結会計期間末におきまして未だ判決は出ておりませんが、当社グループといたしましては、上記滞留債権の回収可能性が、滞留期間の経過に伴い劣化することに鑑み、上記滞留債権に対して、偶発損失引当金の設定(113,453千円)を行っております。 今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、当下期以降、上記偶発損失引当金の設定額を上回る損失が生じる可能性があります。	(滞留債権) 投資その他の資産の「滞留債権」に含まれている業務委託料未収入債権226,907千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しております。 当連結会計年度末におきまして未だ判決は出ておりませんが、当社グループといたしましては、上記滞留債権の回収可能性が、滞留期間の経過に伴い劣化することに鑑み、上記滞留債権に対して、偶発損失引当金の設定(45,366千円)を行っております。 今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、当下期以降、上記偶発損失引当金の設定額を上回る損失が生じる可能性があります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 422,142千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 415,244千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 456,515千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
現金及び預金 20,000千円	現金及び預金 20,000千円	現金及び預金 20,000千円
建物及び構築物 1,053,702	建物及び構築物 1,029,046	建物及び構築物 1,041,374
土地 729,631	土地 729,631	土地 729,631
投資有価証券 99,653	投資有価証券 126,666	投資有価証券 106,463
計 1,902,986	計 1,905,343	計 1,897,468
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 206,000千円	短期借入金 196,000千円	短期借入金 90,000千円
一年以内返済予定 79,480	一年以内返済予定 69,480	一年以内返済予定 79,480
長期借入金 189,140	一年以内返済予定 258,000	長期借入金 149,400
社債 890,400	社債 258,000	社債 1,004,000
計 1,365,020	長期借入金 119,660	計 1,322,880
	社債 677,600	
	計 1,320,740	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 425,552千円	給与手当 388,961千円	給与手当 798,207千円
賞与引当金繰入額 68,815	賞与引当金繰入額 82,306	旅費交通費 137,893
貸倒引当金繰入額 278	貸倒引当金繰入額 49,110	賞与引当金繰入額 80,662
減価償却費 28,106	減価償却費 22,244	貸倒引当金繰入額 69,920
		減価償却費 72,186
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 1,736千円	建物 5,636千円	建物 8,137千円
工具器具備品 204	建物撤去費用 1,488	建物撤去費用 1,200
ソフトウェア 177	工具器具備品 3,677	工具器具備品 520
計 2,118	車両運搬具 48	ソフトウェア 177
	長期前払費用 2,131	保証金 6,137
	差入保証金 16,468	計 16,173
	計 29,449	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 301,895	現金及び預金勘定 456,354	現金及び預金勘定 627,595
担保差入定期預金 20,000	担保差入定期預金 20,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 150,000
現金及び現金同等物 281,895	現金及び現金同等物 436,354	担保差入定期預金 20,000
		現金及び現金同等物 457,595

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社及び連結子会社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	181,600	99,653	81,947
(2) その他	58,769	44,056	14,713
合計	240,369	143,709	96,660

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	49,291
(2) その他	25

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	211,492	154,260	57,232
(2) その他	58,769	54,309	4,460
合計	270,262	208,569	61,692

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	68,739
(2) その他	25

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	181,600	106,463	75,137
(2) その他	58,769	46,173	12,596
合計	240,369	152,636	87,733

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	50,091
(2) その他	25

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、当該金利スワップ取引については、全取引にヘッジ会計が適用されており、特例処理の条件を充たしているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

（当中間連結会計期間）

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、当該金利スワップ取引については、全取引にヘッジ会計が適用されており、特例処理の条件を充たしているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

（前連結会計年度）

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、当該金利スワップ取引については、全取引にヘッジ会計が適用されており、特例処理の条件を充たしているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	アウトプレースメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	672,976	649,780	63,545	281,535	91,724	1,759,562	-	1,759,562
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	33,075	5,646	-	27,049	65,772	(65,772)	-
計	672,976	682,856	69,191	281,535	118,774	1,825,334	(65,772)	1,759,562
営業費用	475,872	460,670	38,983	365,693	103,272	1,444,493	249,728	1,694,222
営業利益(又は営業損失)	197,103	222,186	30,208	84,158	15,501	380,841	(315,501)	65,340

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	242,683	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	アウトプレースメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,015,314	632,363	56,460	287,119	203,000	2,194,258	-	2,194,258
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	38,184	4,526	738	36,228	79,678	(79,678)	-
計	1,015,314	670,548	60,986	287,857	239,229	2,273,936	(79,678)	2,194,258
営業費用	612,124	470,508	37,824	317,511	132,414	1,570,384	201,209	1,771,593
営業利益（又は営業損失）	403,189	200,039	23,162	29,653	106,814	703,552	(280,888)	422,664

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	287,697	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アウトソーシング事業 （千円）	エフアンドエムクラブ事業 （千円）	不動産賃貸事業 （千円）	アウトプレースメント事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	1,586,216	1,352,020	125,288	550,530	209,473	3,823,529		3,823,529
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	64,054	11,293	-	51,314	126,662	(126,662)	-
計	1,586,216	1,416,075	136,581	550,530	260,787	3,950,191	(126,662)	3,823,529
営業費用	1,138,167	897,981	76,775	736,047	214,909	3,063,881	426,091	3,489,972
営業利益（又は営業損失）	448,048	518,093	59,806	185,516	45,878	886,310	(552,753)	333,556

（注）1．事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 （千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	560,346	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1株当たり純資産額 170,039.93 円 1株当たり中間純利益金額 2,385.72 円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当中間連結会計期間では、潜在株式の行使価格が、期中平均株価を上回っており、希薄化効果を有しないため記載していません。	1株当たり純資産額 60,668.95 円 1株当たり中間純利益金額 3,149.90 円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,098.30 円 当社は、平成17年5月20日付けで株式1株につき3株の株式分割をおこなっております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 56,679.97円</td> <td>1株当たり純資産額 57,800.57円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 795.24円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 1,805.14円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,778.97円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 56,679.97円	1株当たり純資産額 57,800.57円	1株当たり中間純利益金額 795.24円	1株当たり当期純利益金額 1,805.14円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,778.97円	1株当たり純資産額 173,401.73 円 1株当たり当期純利益金額 5,415.44 円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,336.93 円
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 56,679.97円	1株当たり純資産額 57,800.57円									
1株当たり中間純利益金額 795.24円	1株当たり当期純利益金額 1,805.14円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,778.97円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純利益 (千円)	26,767	110,873	61,051
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益 (千円)	26,767	110,873	61,051
期中平均株式数 (株)	11,220	35,199	11,273
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	-	586	165
(うち新株予約権 (株))	-	(586)	(165)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)52株 新株予約権2種類(新株予約権の数1,013個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(1) 自己株式の処分

当社は、平成17年9月27日開催の取締役会において、自己株式の処分を下記のとおり行うことを決議いたしました。

1. 自己株式を処分する旨及び理由

自己資本の充実と、当社株式の中長期的な流動性の向上のため、下記の要領で自己株式を譲渡いたします。今回の自己株式の処分は、処分先の取得要請に応えるかたちで、全自己株式を原則的に中長期保有目的の国内外の機関投資家に譲渡いたします。なお、当該自己株式の処分による収入金は、財務体質の強化および、今後の事業拡大のための投資等に充てたいします。

2. 処分する株式の内容

(1) 株式の種類 普通株式

(2) 株式の総数 2,148株

(3) 処分価額 1株につき480,000円

(注)上記算定額は、当該取締役会決議日の前日(平成17年9月26日)の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式最終価格の95%(1万円未満切捨て)とします。

(4) 処分価額の総額 1,031,040,000円

3. 今後の見通し

(1) 日程

平成17年9月29日 自己株式処分に関する取締役会決議公告

平成17年10月14日 払込期日

(2) 今回の処分後の自己株式数

今回は自己株式の全株を処分いたします。

4. 主な処分先の概要

処分予定先の氏名または名称 (保振口座上の名義)	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)
本店所在地	東京都港区浜松町2丁目11番3号
代表者	取締役社長 豊川 圭一
処分株数	540株
事業内容	信託銀行
当社との関係	なし

処分予定先の氏名または名称 (保振口座上の名義)	Nominee:Morgan Stanley&Co. International Limited
本店所在地	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, England
代表者	Manager:Morgan Stanley&Co. International Limited
処分株数	240株
事業内容	-
当社との関係	なし

処分予定先の氏名または名称 (保振口座上の名義)	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)
本店所在地	東京都中央区晴海1-8-11 (晴海アイランド・トリトンスクエア・オフィスタワーY)
代表者	代表取締役社長 伊戸 富士雄
処分株数	170株
事業内容	信託銀行
当社との関係	なし

処分予定先の氏名または名称 (保振口座上の名義)	資産管理サービス信託銀行(証券投資信託口)
本店所在地	東京都中央区晴海1丁目8番12号(晴海トリトンスクエア タワーZ)
代表者	代表取締役社長 小寺 正之
処分株数	165株
事業内容	信託銀行
当社との関係	なし

処分予定先の氏名または名称 (保振口座上の名義)	投資事業有限責任組合 ジェフリーズ・ハイパー・グロース・ファンド1号
本店所在地	東京都千代田区有楽町一丁目5番1号日比谷マリビル3階 ジェフリーズ・ジャパン・リミテッド(証券会社)東京支店内
代表者	業務執行者 ジェフリーズ証券会社東京支店 支店長 金子秀雄
処分株数	200株
事業内容	-
当社との関係	-

処分予定先の氏名または名称 (保振口座上の名義)	投資事業有限責任組合 ジェフリーズ・ハイパー・グロース・ファンド2号
本店所在地	東京都千代田区有楽町一丁目5番1号日比谷マリビル3階 ジェフリーズ・ジャパン・リミテッド(証券会社)東京支店内
代表者	業務執行者 ジェフリーズ証券会社東京支店 支店長 金子秀雄
処分株数	200株
事業内容	-
当社との関係	-

その他、国内の投資顧問会社が助言する国内外の複数の投資ファンド等に対し、合計で633株を譲渡いたします。

(2) 株式分割

当社は、平成17年11月11日開催の取締役会において、次のとおり株式を分割することを決議いたしました。

1. 平成18年1月5日付をもって、普通株式1株を4株に分割いたします。
2. 分割の方法
平成18年1月4日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。
3. 分割により増加する株式数
普通株式とし、平成18年1月4日最終の発行済株式総数に3を乗じた数とします。
4. 配当起算日
平成17年10月1日
5. 会社が発行する株式の総数
平成18年1月5日をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を126,000株から504,000株に変更いたします。

当社株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 14,169.99 円	1株当たり純資産額 15,167.23 円	1株当たり純資産額 14,450.14 円
1株当たり中間純利益金額 198.81 円	1株当たり中間純利益金額 787.47 円	1株当たり当期純利益金額 451.28 円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 774.57 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 444.74 円

(3) 株式取得による会社等の買収

当社は、平成17年12月16日開催の取締役会において、株式会社ブループラネットの全株式を取得し、以下の要領で子会社化することを決議いたしました。

1. 子会社化する理由

子会社化により、株式会社ブループラネットがビジネス・ポータルを提供している地域金融機関とも関係が強化され、ビジネス・ポータルの供給を通じて、当社が提供するエフアンドエムクラブ事業等の中小企業支援がより厚みを増すことに加え、当社が全国に展開するワンストップ・ファイナンシャル・ショップ「Tax House」事業においても、地域金融機関とのネットワークを持つことで、金融コンテンツの充実等の相乗効果があると判断するためです。

2. 取得する子会社（株式会社ブループラネット）の概要

- (1) 商号 : 株式会社ブループラネット
- (2) 代表者 : 代表取締役社長 落合 和司
- (3) 所在地 : 東京都千代田区神田錦町3-17-11
- (4) 設立年月日 : 平成13年4月20日
- (5) 主な事業の内容 : ビジネスポータル構築支援サービス
ISO、Pマーク認証取得支援サービス
- (6) 決算期 : 3月
- (7) 従業員数 : 8名
- (8) 主な事業所 : 東京都千代田区
- (9) 資本の額 : 3億7,000万円
- (10) 発行済株式総数 : 7,400株
- (11) 大株主構成及び所有割合 : 株式会社あおぞら銀行 55.1%
ソフトバンクBB株式会社 36.7%
株式会社エフアンドエム 8.1%

(12) 最近事業年度における業績の動向

	平成16年3月期	平成17年3月期
売上高	229百万円	200百万円
営業利益	19百万円	7百万円
経常利益	24百万円	8百万円
当期純利益	0百万円	0百万円
総資産	219百万円	210百万円
株主資本	193百万円	194百万円

3. 株式の取得先

- (1) 商号 : 株式会社あおぞら銀行
 - (2) 代表者 : 代表取締役社長 水上 博和
 - (3) 本店所在地 : 東京都千代田区九段南一丁目3番1号
 - (4) 主な事業の内容 : 銀行業
 - (5) 当社との関係 : 特になし
-
- (1) 商号 : ソフトバンクBB株式会社
 - (2) 代表者 : 代表取締役社長 兼 CEO (最高経営責任者) 孫 正義
 - (3) 本店所在地 : 東京都港区東新橋一丁目9番1号
 - (4) 主な事業の内容 : 「Yahoo! BB」を中核としたブロードバンドにおけるインフラや各種サービスの提供、及び技術開発から営業、販売、サポート。その他
 - (5) 当社との関係 : 特になし

4. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の状況

- | | | | |
|---------------|--------|-------|----------|
| (1) 取得前の所有株式数 | 600株 | (所有割合 | 8.1%) |
| (2) 取得株式数 | 6,800株 | (取得金額 | 1億35百万円) |
| (3) 取得後の所有株式数 | 7,400株 | (所有割合 | 100.0%) |

5. 日程

- | | |
|-------------|---------|
| 平成17年12月16日 | 取締役会決議 |
| 平成17年12月20日 | 株券引渡し期日 |

6. 今後の見通し

今後は当社の連結子会社化により、効率運営を進め、株式会社ブループラネット単体での連結貢献を目指すとともに、「Tax House」事業等の既存事業との連携を深め、グループ全体の相乗効果を高めるよう努めてまいります。

7. 子会社化後の連結業績見通し

今期(平成18年3月期)における当社連結業績に与える影響は、軽微であり平成17年11月1日に発表しました当社連結業績予想に変更はございません。

前連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

平成17年 2月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成17年 5月20日付をもって、普通株式 1株を 3株に分割いたしました。
2. 分割の方法
平成17年 3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき 3株の割合をもって分割いたしました。
3. 分割により増加する株式数
普通株式 24,804株
4. 配当起算日
平成17年 4月 1日
5. 会社が発行する株式の総数
平成17年 5月20日をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を42,000株から126,000株に変更いたしました。

当社株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株あたり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株あたり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結事業年度	当連結会計年度
1株あたり純資産額 56,859.75 円	1株あたり純資産額 57,800.57 円
1株あたり当期純損失金額 2,745.90 円	1株あたり当期純利益金額 1,805.14 円
潜在株式調整後 1株あたり当期純利益金額	潜在株式調整後 1株あたり当期純利益金額 1,778.97 円

(2) 【その他】

決算日後の状況

第 5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（ 1 ）中間連結財務諸表（重要な後発事象）に記載しております。

訴訟

平成15年3月25日に業務委託料未収入債権226,907千円の支払請求訴訟を提起いたしました。詳細につきましては、第 5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（ 1 ）中間連結財務諸表（追加情報）に記載しております。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		213,486		342,075		515,323	
2.受取手形及び売掛金		492,518		420,664		420,161	
3.たな卸資産		88,817		37,921		39,214	
4.その他		208,405		226,331		222,575	
貸倒引当金		2,540		3,991		3,850	
流動資産合計		1,000,686	20.1	1,022,999	20.7	1,193,424	24.1
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	1,078,845		1,057,687		1,064,524	
(2)工具器具備品		105,593		87,114		89,832	
(3)土地	2	729,631		729,631		729,631	
(4)その他		48				48	
有形固定資産合計		1,914,118		1,874,432		1,884,036	
2.無形固定資産		127,104		77,766		101,015	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	193,021		277,329		202,748	
(2)関係会社株式		505,950		277,318		274,244	
(3)繰延税金資産				299,003		298,344	
(4)差入保証金		187,178		164,101		181,841	
(5)保険積立金		462,801		458,143		457,823	
(6)滞留債権		364,988		441,862		397,170	
(7)その他		229,703		188,500		43,349	
貸倒引当金		57,431		167,986		118,563	
投資その他の資産合計		1,886,213		1,938,272		1,736,960	
固定資産合計		3,927,436	78.7	3,890,471	78.8	3,722,012	75.1
繰延資産							
社債発行費		60,581		21,950		40,071	
繰延資産合計		60,581	1.2	21,950	0.5	40,071	0.8
資産合計		4,988,704	100.0	4,935,422	100.0	4,955,507	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		14,284		14,785		15,576	
2. 一年以内償還予 定社債	2	258,000		258,000		258,000	
3. 短期借入金	2	447,762		206,000		267,676	
4. 一年以内返済予 定長期借入金	2	79,480		69,480		79,480	
5. 未払金		77,703		115,435		89,125	
6. 未払法人税等		26,340		208,847		218,863	
7. 未払消費税等		22,923		24,574		31,114	
8. 賞与引当金		84,866		85,876		84,963	
9. その他		69,725		69,691		58,250	
流動負債合計		1,081,086	21.7	1,052,689	21.3	1,103,050	22.3
固定負債							
1. 社債	2	1,563,000		1,305,000		1,434,000	
2. 長期借入金	2	189,140		119,660		149,400	
3. 偶発損失引当金		39,445		102,558		52,878	
4. その他		75,987		63,241		79,016	
固定負債合計		1,867,573	37.4	1,590,459	32.2	1,715,295	34.6
負債合計		2,948,659	59.1	2,643,148	53.5	2,818,345	56.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		206,500		261,161		245,973	
2. その他資本剰余金		838,200		838,200		838,200	
資本剰余金合計		1,044,700	20.9	1,099,361	22.3	1,084,173	21.8
利益剰余金							
1. 任意積立金		100,000		100,000		100,000	
2. 特別償却準備金		5,689		4,166		5,689	
3. 中間(当期)未 処分利益		192,304		315,998		205,181	
利益剰余金合計		297,994	6.0	420,164	8.5	310,871	6.3
その他有価証券評 価差額金		57,319	1.2	36,583	0.7	52,025	1.0
自己株式		71,330	1.4	71,330	1.4	71,330	1.4
資本合計		2,040,044	40.9	2,292,273	46.5	2,137,162	43.1
負債・資本合計		4,988,704	100.0	4,935,422	100.0	4,955,507	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		1,442,266	100.0	1,857,895	100.0	3,190,081	100.0
売上原価		406,523	28.2	402,046	21.6	867,768	27.2
売上総利益		1,035,742	71.8	1,455,848	78.4	2,322,313	72.8
販売費及び一般管理費		875,591	60.7	1,023,148	55.1	1,804,013	56.6
営業利益		160,151	11.1	432,700	23.3	518,299	16.2
営業外収益	1	4,705	0.3	3,693	0.2	9,608	0.3
営業外費用	2	38,974	2.7	36,246	2.0	80,611	2.5
経常利益		125,882	8.7	400,146	21.5	447,297	14.0
特別利益	3	-	-	-	-	2,435	0.1
特別損失	4	43,484	3.0	75,233	4.1	374,679	11.7
税引前中間(当期)純利益		82,397	5.7	324,913	17.4	75,053	2.4
法人税、住民税及び事業税		21,676		203,105		208,460	
法人税等調整額		20,220	1,456	10,856	192,248	227,225	18,765
中間(当期)純利益		80,941	5.6	132,664	7.1	93,818	2.9
前期繰越利益		111,363		183,333		111,363	
中間(当期)未処分利益		192,304		315,998		205,181	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6~42年 車両運搬具 2~6年 工具器具備品 3~24年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6~42年 工具器具備品 3~15年 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6~42年 車両運搬具 2~6年 工具器具備品 3~24年 (2) 無形固定資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法	- (2) 社債発行費 商法の規定する最長期間(3年間)に每期均等額を償却しております。	(1) 新株発行費 支出時に全額費用計上しております。 (2) 社債発行費 同 左	(1) 新株発行費 同 左 (2) 社債発行費 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 偶発損失引当金 営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その発生見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 偶発損失引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 従来、貸倒懸念債権等特定の債権に関する個別回収可能性の見積りについては、当社グループにおける過年度の回収実績を参考にして設定しておりましたが、当連結会計年度より金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）114に述べられている簡便法を採用しております。この結果、従来の方法と比較して、税金等調整前当期純利益は40,794千円減少しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 偶発損失引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(3) ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(3) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
-	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	-

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(貸借対照表) 「滞留債権」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「滞留債権」の金額は132,126千円であります。	(貸借対照表) 「繰延税金資産」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「繰延税金資産」の金額は148,511千円あります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(滞留債権) 投資その他の資産の「滞留債権」に含まれている業務委託料未収入債権173,830千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しております。 当中間会計期間末におきまして未だ判決は出ておりませんが、当社といたしましては、上記滞留債権の回収可能性が、滞留期間の経過に伴い劣化することに鑑み、上記業務委託料未収入債権に対して、偶発損失引当金の設定(17,383千円)を行っております。 今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、当下期以降、上記偶発損失引当金の設定額を上回る損失が生じる可能性があります。	(滞留債権) 投資その他の資産の「滞留債権」に含まれている業務委託料未収入債権173,830千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しております。 当中間会計期間末におきまして未だ判決は出ておりませんが、当社といたしましては、上記滞留債権の回収可能性が、滞留期間の経過に伴い劣化することに鑑み、上記滞留債権に対して、偶発損失引当金の設定(86,915千円)を行っております。 今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、当下期以降、上記偶発損失引当金の設定額を上回る損失が生じる可能性があります。	(滞留債権) 投資その他の資産の「滞留債権」に含まれている業務委託料未収入債権173,830千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しております。 当期末におきまして未だ判決は出ておりませんが、当社といたしましては、上記滞留債権の回収可能性が、滞留期間の経過に伴い劣化することに鑑み、上記滞留債権に対して、偶発損失引当金の設定(34,766千円)を行っております。 今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、当下期以降、上記偶発損失引当金の設定額を上回る損失が生じる可能性があります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	384,032千円	369,865千円	415,055千円
2 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,053,702千円 土地 729,631 投資有価証券 99,653 計 1,882,986 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 186,000千円 一年以内返済予定長期借入金 79,480 長期借入金 189,140 社債 890,400 計 1,345,020	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,029,046千円 土地 729,631 投資有価証券 126,666 計 1,885,343 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 176,000千円 一年以内返済予定長期借入金 69,480 一年以内返済予定社債 258,000 長期借入金 119,660 社債 677,600 計 1,300,740	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,041,374千円 土地 729,631 投資有価証券 106,463 計 1,877,468 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 90,000千円 一年以内返済予定長期借入金 79,480 長期借入金 149,400 社債 1,004,000 計 1,322,880
3 保証債務額	-	20,000 千円	120,000 千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息	1,647千円	2,013千円	3,239千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 社債利息 社債発行費償却	8,021 10,217 18,286	5,450 10,201 18,120	13,626 21,191 38,795
3 特別利益のうち主要なもの 退職年金保険解約返戻金			2,435
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 投資有価証券評価損 偶発損失引当金繰入額 貸倒引当金繰入額 関係会社株式評価損	17,383 26,101	23,651 1,352 49,680	6,137 34,766 40,794 247,231
5 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	30,896 31,934	25,598 25,750	61,920 62,350

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	同 左	同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1株当たり純資産額 181,822.15円	1株当たり純資産額 64,393.33円	1株当たり純資産額 182,882.25円								
1株当たり中間純利益金額 7,214.02円	1株当たり中間純利益金額 3,768.98円	1株当たり当期純損失金額 8,321.93円								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当中間会計期間では、潜在株式の行使価格が、期中平均株価を上回っており、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,707.24円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8,201.28円								
	<p>当社は、平成17年5月20日付けで株式1株につき3株の株式分割をおこなっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 60,607.38円</td> <td>1株当たり純資産額 60,960.75円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 2,404.67円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 2,773.97円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,733.76円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 60,607.38円	1株当たり純資産額 60,960.75円	1株当たり中間純利益金額 2,404.67円	1株当たり当期純利益金額 2,773.97円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,733.76円	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 60,607.38円	1株当たり純資産額 60,960.75円									
1株当たり中間純利益金額 2,404.67円	1株当たり当期純利益金額 2,773.97円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,733.76円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純利益 (千円)	80,941	132,664	93,818
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益 (千円)	80,941	132,664	93,818
期中平均株式数 (株)	11,220	35,199	11,273
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	-	586	165
(うち新株予約権 (株))	-	(586)	(165)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)52株 新株予約権2種類(新株予約権の数1,013個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(1)自己株式の処分

当社は、平成17年9月27日開催の取締役会において、自己株式の処分を下記のとおり行うことを決議いたしました。

1.自己株式を処分する旨及び理由

自己資本の充実と、当社株式の中長期的な流動性の向上のため、下記の要領で自己株式を譲渡いたします。今回の自己株式の処分は、処分先の取得要請に応えるかたちで、全自己株式を原則的に中長期保有目的の国内外の機関投資家に譲渡いたします。なお、当該自己株式の処分による収入金は、財務体質の強化および、今後の事業拡大のための投資等に充てたいします。

2.処分する株式の内容

(1)株式の種類 普通株式

(2)株式の総数 2,148株

(3)処分価額 1株につき480,000円

(注)上記算定額は、当該取締役会決議日の前日(平成17年9月26日)の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式最終価格の95%(1万円未満切捨て)とします。

(4)処分価額の総額 1,031,040,000円

3.今後の見通し

(1)日程

平成17年9月29日 自己株式処分に関する取締役会決議公告

平成17年10月14日 払込期日

(2)今回の処分後の自己株式数

今回は自己株式の全株を処分いたします。

4.主な処分先の概要

処分予定先の氏名または名称 (保振口座上の名義)	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)
本店所在地	東京都港区浜松町2丁目11番3号
代表者	取締役社長 豊川 圭一
処分株数	540株
事業内容	信託銀行
当社との関係	なし

処分予定先の氏名または名称 (保振口座上の名義)	Nominee:Morgan Stanley&Co. International Limited
本店所在地	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, England
代表者	Manager:Morgan Stanley&Co. International Limited
処分株数	240株
事業内容	-
当社との関係	なし

処分予定先の氏名または名称 (保振口座上の名義)	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)
本店所在地	東京都中央区晴海1-8-11 (晴海アイランド・トリトンスクエア・オフィスタワーY)
代表者	代表取締役社長 伊戸 富士雄
処分株数	170株
事業内容	信託銀行
当社との関係	なし

処分予定先の氏名または名称 (保振口座上の名義)	資産管理サービス信託銀行(証券投資信託口)
本店所在地	東京都中央区晴海1丁目8番12号(晴海トリトンスクエア タワーZ)
代表者	代表取締役社長 小寺 正之
処分株数	165株
事業内容	信託銀行
当社との関係	なし

処分予定先の氏名または名称 (保振口座上の名義)	投資事業有限責任組合 ジェフリーズ・ハイパー・グロース・ファンド1号
本店所在地	東京都千代田区有楽町一丁目5番1号日比谷マリビル3階 ジェフリーズ・ジャパン・リミテッド(証券会社)東京支店内
代表者	業務執行者 ジェフリーズ証券会社東京支店 支店長 金子秀雄
処分株数	200株
事業内容	-
当社との関係	-

処分予定先の氏名または名称 (保振口座上の名義)	投資事業有限責任組合 ジェフリーズ・ハイパー・グロース・ファンド2号
本店所在地	東京都千代田区有楽町一丁目5番1号日比谷マリビル3階 ジェフリーズ・ジャパン・リミテッド(証券会社)東京支店内
代表者	業務執行者 ジェフリーズ証券会社東京支店 支店長 金子秀雄
処分株数	200株
事業内容	-
当社との関係	-

その他、国内の投資顧問会社が助言する国内外の複数の投資ファンド等に対し、合計で633株を譲渡いたします。

(2) 株式分割

当社は、平成17年1月11日開催の取締役会において、次のとおり株式を分割することを決議いたしました。

1. 平成18年1月5日付をもって、普通株式1株を4株に分割いたします。
2. 分割の方法
平成18年1月4日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。
3. 分割により増加する株式数
普通株式とし、平成18年1月4日最終の発行済株式総数に3を乗じた数とします。
4. 配当起算日
平成17年10月1日
5. 会社が発行する株式の総数
平成18年1月5日をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を126,000株から504,000株に変更いたします。

当社株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 15,151.84 円	1株当たり純資産額 16,098.33 円	1株当たり純資産額 15,240.18 円
1株当たり中間純利益金額 601.16 円	1株当たり中間純利益金額 942.24 円	1株当たり当期純利益金額 693.49 円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 926.81 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 683.44 円

(3) 株式取得による会社等の買収

当社は、平成17年12月16日開催の取締役会において、株式会社ブループラネットの全株式を取得し、以下の要領で子会社化することを決議いたしました。

1. 子会社化する理由

子会社化により、株式会社ブループラネットがビジネス・ポータルを提供している地域金融機関とも関係が強化され、ビジネス・ポータルの供給を通じて、当社が提供するエフアンドエムクラブ事業等の中小企業支援がより厚みを増すことに加え、当社が全国に展開するワンストップ・ファイナンシャル・ショップ「Tax House」事業においても、地域金融機関とのネットワークを持つことで、金融コンテンツの充実等の相乗効果があると判断するためです。

2. 取得する子会社（株式会社ブループラネット）の概要

- (1) 商号 : 株式会社ブループラネット
- (2) 代表者 : 代表取締役社長 落合 和司
- (3) 所在地 : 東京都千代田区神田錦町3-17-11
- (4) 設立年月日 : 平成13年4月20日
- (5) 主な事業の内容 : ビジネスポータル構築支援サービス
ISO、Pマーク認証取得支援サービス
- (6) 決算期 : 3月
- (7) 従業員数 : 8名
- (8) 主な事業所 : 東京都千代田区
- (9) 資本の額 : 3億7,000万円
- (10) 発行済株式総数 : 7,400株
- (11) 大株主構成及び所有割合 : 株式会社あおぞら銀行 55.1%
ソフトバンクBB株式会社 36.7%
株式会社エフアンドエム 8.1%

(12) 最近事業年度における業績の動向

	平成16年3月期	平成17年3月期
売上高	229百万円	200百万円
営業利益	19百万円	7百万円
経常利益	24百万円	8百万円
当期純利益	0百万円	0百万円
総資産	219百万円	210百万円
株主資本	193百万円	194百万円

3. 株式の取得先

- (1) 商号 : 株式会社あおぞら銀行
- (2) 代表者 : 代表取締役社長 水上 博和
- (3) 本店所在地 : 東京都千代田区九段南一丁目3番1号
- (4) 主な事業の内容 : 銀行業
- (5) 当社との関係 : 特になし

- (1) 商号 : ソフトバンクBB株式会社
- (2) 代表者 : 代表取締役社長 兼 CEO (最高経営責任者) 孫 正義
- (3) 本店所在地 : 東京都港区東新橋一丁目9番1号
- (4) 主な事業の内容 : 「Yahoo! BB」を中核としたブロードバンドにおけるインフラや各種サービスの提供、及び技術開発から営業、販売、サポート。その他
- (5) 当社との関係 : 特になし

4. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の状況

- | | | | |
|---------------|--------|-------|----------|
| (1) 取得前の所有株式数 | 600株 | (所有割合 | 8.1%) |
| (2) 取得株式数 | 6,800株 | (取得金額 | 1億35百万円) |
| (3) 取得後の所有株式数 | 7,400株 | (所有割合 | 100.0%) |

5. 日程

- | | |
|-------------|---------|
| 平成17年12月16日 | 取締役会決議 |
| 平成17年12月20日 | 株券引渡し期日 |

6. 今後の見通し

今後は当社の連結子会社化により、効率運営を進め、株式会社ブループラネット単体での連結貢献を目指すとともに、「Tax House」事業等の既存事業との連携を深め、グループ全体の相乗効果を高めるよう努めてまいります。

7. 子会社化後の連結業績見通し

今期(平成18年3月期)における当社連結業績に与える影響は、軽微であり平成17年11月1日に発表しました当社連結業績予想に変更はございません。

前事業年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

平成17年 2月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成17年 5月20日付をもって、普通株式 1株を 3株に分割いたしました。
2. 分割の方法
平成17年 3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき 3株の割合をもって分割いたしました。
3. 分割により増加する株式数
普通株式 24,804株
4. 配当起算日
平成17年 4月 1日
5. 会社が発行する株式の総数
平成17年 5月20日をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を42,000株から126,000株に変更いたしました。

当社株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 59,177.72 円	1株当たり純資産額 60,960.75 円
1株当たり当期純損失金額 467.66 円	1株当たり当期純利益金額 2,773.97 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,733.76 円

(2)【その他】

決算日後の状況

第5 経理の状況 2. 中間財務諸表等(1) 中間財務諸表(重要な後発事象)に記載しております。

訴訟

平成15年3月25日に業務委託料未収入債権173,830千円の支払請求訴訟を提起いたしました。詳細につきましては、第5 経理の状況 2. 中間財務諸表等(1) 中間財務諸表(追加情報)に記載いたしております。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局長に提出。

(2)有価証券届出書（新株予約権）及びその添付書類

平成17年9月13日近畿財務局長に提出。

(3)有価証券届出書の訂正届出書

平成17年9月14日近畿財務局長に提出。

平成17年9月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

ペガサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小川 泰彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は業務委託料収入に係る滞留債権（226百万円）に関する支払請求訴訟の原告となっている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないが、その判決により生ずるかもしれない回収不能見込額について、偶発損失引当金が22百万円中間連結財務諸表に計上されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

ペガサス監査法人

代表社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小川 泰彦 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 追加情報に記載されているとおり、会社は業務委託料収入に係る滞留債権（226百万円）に関する支払請求訴訟の原告となっている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないが、その判決により生ずるかもしれない回収不能見込額について、偶発損失引当金が113百万円 中間連結財務諸表に計上されている。
- 次の事項が重要な後発事象に記載されている。
 - 会社は、平成17年10月14日を払込期日として自己株式の全株式を売却処分している。
 - 会社は、平成18年1月5日付で普通株式1株を4株に分割する取締役会決議を平成17年11月11日に行なっている。
 - 会社は、平成17年12月16日開催の取締役会において、株式会社ブループラネットの全株式を取得し、子会社化する事を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

ペガサス監査法人

代表社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小川 泰彦 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフアンドエムの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は業務委託料収入に係る滞留債権（173百万円）に関する支払請求訴訟の原告となっている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないが、その判決により生ずるかもしれない回収不能見込額について、偶発損失引当金が17百万円中間財務諸表に計上されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

ペガサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小川 泰彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフアンドエムの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 追加情報に記載されているとおり、会社は業務委託料収入に係る滞留債権（173百万円）に関する支払請求訴訟の原告となっている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないが、その判決により生ずるかもしれない回収不能見込額について、偶発損失引当金が86百万円 中間連結財務諸表に計上されている。

- 次の事項が重要な後発事象に記載されている。

会社は、平成17年10月14日を払込期日として自己株式の全株式を売却処分している。

会社は、平成18年1月5日付で普通株式1株を4株に分割する取締役会決議を平成17年11月11日に行なっている。

会社は、平成17年12月16日開催の取締役会において、株式会社ブループラネットの全株式を取得し、子会社化する事を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。